



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月18日

会社名 株式会社 福邦銀行
(URL <http://www.fukuho.co.jp>)

本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文
問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 尾廣 孝一

TEL (0776)-21-2500

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容は5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	2,942	1.5	665	12.0	517	18.3
18年3月期第1四半期	2,897		756		437	
(参考)18年3月期	12,050		2,239		733	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
19年3月期第1四半期	16	32
18年3月期第1四半期	13	79
(参考)18年3月期	22	32

(注) 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	465,313	23,193	5.0	732	23
18年3月期第1四半期	469,553	23,142	4.9	729	47
(参考)18年3月期	467,505	23,512	5.0	739	87

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成19年3月期の通期の業績予想は平成18年5月24日に公表した数値から変更はありません。

四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(資産の部)				
現金預け金	11,305	14,395	3,089	13,941
コールローン及び買入手形	9,426	10,042	615	352
買現先勘定	-	999	999	-
商品有価証券	3	13	9	4
金銭の信託	898	-	898	1,000
有価証券	94,874	99,105	4,230	95,812
貸出金	338,020	335,329	2,690	345,021
外国為替	408	370	38	461
その他資産	2,190	2,365	174	3,076
動産不動産	-	6,282	-	6,210
有形固定資産	5,942	-	-	-
無形固定資産	57	-	-	-
繰延税金資産	2,509	3,576	1,067	2,033
支払承諾見返	4,662	4,927	265	4,749
貸倒引当金	4,985	7,854	2,869	5,158
資産の部合計	465,313	469,553	4,239	467,505
(負債の部)				
預金	432,587	436,598	4,010	434,619
譲渡性預金	550	200	350	650
外国為替	-	0	0	-
その他負債	2,016	2,478	462	1,460
賞与引当金	201	201	0	402
退職給付引当金	1,179	1,212	32	1,189
再評価に係る繰延税金負債	922	792	130	922
支払承諾	4,662	4,927	265	4,749
負債の部合計	442,119	446,410	4,290	443,993
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	-	4,300	-	4,300
資本剰余金	-	3,256	-	3,256
利益剰余金	-	13,259	-	13,479
土地再評価差額金	-	1,167	-	1,030
その他有価証券評価差額金	-	1,192	-	1,469
自己株式	-	33	-	24
資本の部合計	-	23,142	-	23,512
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	469,553	-	467,505
(純資産の部)				
資本金	4,300	-	-	-
資本剰余金	3,256	-	-	-
利益剰余金	13,892	-	-	-
自己株式	56	-	-	-
(株主資本合計)	21,393	-	-	-
その他有価証券評価差額金	769	-	-	-
土地再評価差額金	1,030	-	-	-
(評価・換算差額等合計)	1,800	-	-	-
少数株主持分	-	-	-	-
純資産の部合計	23,193	-	-	-
負債及び純資産の部合計	465,313	-	-	-

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです。一部の決算処理を簡便化して算定しております。

四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	増減 (A) - (B)	(参考)
	(平成19年3月期 第1四半期) (A)	(平成18年3月期 第1四半期) (B)		前連結会計年度要約 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
経 常 収 益	2,942	2,897	44	12,050
資 金 運 用 収 益	2,403	2,352	51	9,545
（うち貸出金利息）	(2,006)	(2,006)	(0)	(8,064)
（うち有価証券利息配当金）	(392)	(339)	(52)	(1,461)
役 務 取 引 等 収 益	301	329	27	1,339
そ の 他 業 務 収 益	23	149	125	375
そ の 他 経 常 収 益	213	66	146	789
経 常 費 用	2,276	2,141	135	9,810
資 金 調 達 費 用	73	75	2	267
（うち預金利息）	(72)	(74)	(2)	(263)
役 務 取 引 等 費 用	253	242	11	898
そ の 他 業 務 費 用	43	48	5	792
営 業 経 費	1,634	1,586	48	6,635
そ の 他 経 常 費 用	271	187	83	1,216
経 常 利 益	665	756	90	2,239
特 別 利 益	209	1	208	10
特 別 損 失	0	18	18	40
税金等調整前四半期(当期)純利益	874	739	135	2,208
法人税、住民税及び事業税	357	301	55	20
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	1,454
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-
四半期(当期)純利益	517	437	80	733

(注)1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前連結会計 年度末残高	4,300	3,256	13,479	24	21,011	1,469		1,030	2,500		23,512
当四半期中の変動額											
剰余金の配当			79		79						79
役員賞与			25		25						25
四半期純利益			517		517						517
自己株式の取得				31	31						31
株主資本以外 の項目の当四半 期中の変動額(純 額)						700			700		700
当四半期中の 変動額合計			413	31	382	700			700		318
当四半期末残高	4,300	3,256	13,892	56	21,393	769		1,030	1,800		23,193

(注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

四半期財務情報作成のための基本となる重要な事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの採用〕

1. 貸倒引当金の計上基準

平成 18 年 6 月末の自己査定に基づいて算出した債権残高に対し以下のとおり計上しております。

【破綻先・実質破綻先債権】

上記により算定した債権残高に対して、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

【破綻懸念先債権】

上記により算定した債権残高に対して、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額に対して、平成 18 年 3 月期において適用した予想損失率に基づき計上。

【上記以外の債権】

上記により算定した債権残高に対して、平成 18 年 3 月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

2. 法人税等の計上基準

税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

表示方法の変更

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結事業年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他の資産」に区分して表示しております。

セグメント情報

当四半期（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日）

事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況 説明資料

1. 平成19年3月期第1四半期損益の状況(単体)

当第1四半期の損益は業績予想に対して順調に推移しております。

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	平成18年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	前年同期比		平成19年3月期 中間期業績予想 (6ヵ月間)
			(A)	(B)	
経常収益	2,936	2,898	38		5,900
業務粗利益	2,358	2,463	105		
資金利益	2,330	2,276	54		
役務取引等利益	48	87	38		
その他業務利益 (うち債券関係損益)	20 15	100 143	120 127		
経費(除く臨時処理分)	1,632	1,575	57		
人件費	869	801	68		
物件費	672	677	5		
税金	90	95	5		
一般貸倒引当金繰入額		189	189		
業務純益	726	1,077	351		1,390
コア業務純益(注4)	710	745	34		1,410
臨時損益	64	297	233		
うち不良債権処理額	12	328	316		
(貸倒償却引当費用++)	197	139	336		
うち株式等損益(3勘定戻)	52	37	15		
経常利益	661	780	119		780
特別損益	209	17	226		
うち貸倒引当金取崩額	209		209		
税引前四半期純利益	871	763	107		
法人税、住民税及び事業税	357	301	55		
法人税等調整額					
四半期純利益	514	462	52		430

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)(参考) (単位:億円)

	平成18年6月末		平成18年3月末 (実績)
		平成18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	4	57
危険債権	59	6	65
要管理債権	74	9	65
合計	195	7	188

- (注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。
 ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額しておりません。
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定 of 債務者区分に基づく残高を計上しております。
 開示区分と自己査定の債務者区分との関係
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
 ・危険債権(破綻懸念先の債権)
 ・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 18 年 9 月末（予想値）	（参考） 平成 18 年 3 月末（実績）
連結自己資本比率	9.4%程度	9.43%
連結Tier1比率	8.4%程度	8.45%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額	平成 18 年 6 月末				平成 17 年 6 月末				（参考）平成 18 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	769	11	30	19	826	20	24	4	780	23	39	16
株式	48	20	21	0	33	11	11	0	58	25	26	0
債券	598	13	2	16	663	6	8	1	605	11	4	15
その他	122	4	6	1	129	2	4	2	117	9	9	0

- （注） 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用前、減損処理後）と評価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、買入金銭債権及び譲渡性預け金を含めております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	平成 18 年 6 月末				平成 17 年 6 月末				（参考）平成 18 年 3 月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	164	3	0	4	150	2	3	0	160	3	0	4

4. 子会社株式及び関連法人等で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成 18 年 6 月末			平成 17 年 6 月末			（参考）平成 18 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	0	-	-	-

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成 18 年 6 月末			平成 17 年 6 月末			（参考）平成 18 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	73	0	0	54	2	2	63	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	0	-	-	2	-	-	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) その他
該当ありません。

6. 預金、貸出金の状況(単体)

預金・貸出金の残高(末残) (単位:億円)

	18年6月末	18年3月末比		18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
預金	4,325	20	40	4,346	4,365
譲渡性預金	5	1	3	6	2
預金 + 譲渡性預金	4,331	21	36	4,353	4,367
貸出金	3,380	70	26	3,450	3,353

個人・法人別預金残高(末残) (単位:億円)

	18年6月末	18年3月末比		18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
預金合計	4,325	20	40	4,346	4,365
うち個人	3,456	11	53	3,445	3,510
うち法人	756	63	7	820	764

預かり資産残高(末残) (単位:億円)

	18年6月末	18年3月末比		18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
国債	94	2	29	91	64
投資信託	212	4	71	216	141

消費者ローン残高(末残) (単位:億円)

	18年6月末	18年3月末比		18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
消費者ローン残高	1,136	3	39	1,132	1,096
住宅ローン残高	956	7	37	948	919
その他ローン残高	179	4	1	183	177

中小企業等貸出金残高(末残)・比率 (単位:億円)

	18年6月末	18年3月末比		18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
中小企業等貸出金残高	3,018	102	11	3,121	3,029
中小企業等貸出金比率	89.30%	1.16%	1.04%	90.46%	90.34%